



EY Innovative Startup 2023 Factbook

ホットトレンド 10分野
表彰企業 12社

EY

Building a better
working world



EY Innovative Startup 2023

**イノベーションを通じて社会に
新たな価値を提供するスタートアップ**

EY Innovative Startupは、今後著しい成長が見込める
ホットトレンド10分野において、イノベーションを起こそうとする
スタートアップを表彰する制度です。成長性、革新性、社会性の
3つの観点から審査し、2023年3月16日に表彰企業を発表しました。
世界を変える新たな価値を提供する12社を紹介します。

EY新日本有限責任監査法人
EY Innovative Startup 運営事務局

2023年4月
24hour IT People公開日現在

*本誌は「24hour IT People」の特集ページなどを編集したものです。

AI	進化は止まらないAI、 次なる進化とは	FastLabel株式会社	04
Circular Economy	テクノロジーで資源 循環社会を創造する	株式会社CBA	05
Energy	新しいテクノロジーの 活用で地球に優しく より快適な社会に	株式会社 Space Power Technologies	06
Health Tech	テクノロジーの力で より快適な日常へ	大阪ヒートクール株式会社 株式会社ヘッジホッグ・メドテック	07 08
Infra Tech	テクノロジーで都市 インフラをサステナブルに	株式会社 アーバンエックステクノロジーズ	09
Maritime DX	船舶輸送の未来を明るく より魅力あるものへ	株式会社ザブーン	10
Mobility	モビリティに 新たな選択肢を	Zip Infrastructure株式会社	11
Sharing	既存ビジネスを変え、 世界中と満足 シェアする社会の実現	株式会社シェアデザイン	12
12 Winners			
Space Tech	宇宙規模の生活圏を 構築し、持続的な 世界を実現	株式会社ElevationSpace 株式会社ワープスペース	13 14
Traffic Tech	AI技術で、人よりも 正確な交通整備の実現を	KB-eye株式会社	15

FastLabel株式会社

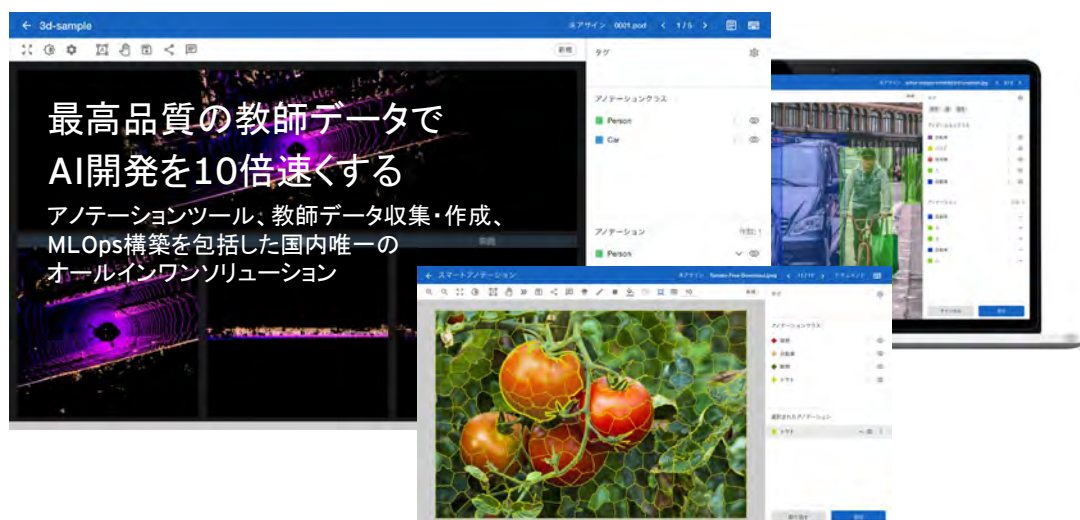
AIインフラを創造し、日本の企業と産業を世界レベルへ押し上げる

<https://fastlabel.ai/>



AI開発に必要な不可欠なデータ収集やアノテーション、運用後のチューニングまでを一気通貫で実行可能なAIデータプラットフォームを開発・提供しています。

弊社の強みは、非エンジニアでも使い勝手の良いUI/UX、アノテーションの自動化技術、100万件を超える権利がクリアされたデータを保有していることです。



**御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？**

AIインフラを創造し、日本を再び「世界レベル」へという、パーパスを起点に、私たちは日本産業をDXすることに挑戦しています。

1990年から現在まで日本は世界と大きな差をつけられました。名目GDPは全くと言っていいほど伸びておらず、まさに失われた30年を過ごしています。世界とこのような差がついてしまった理由は、ソフトウェアの進化です。GoogleやFacebookなどに代表されるIT企業が時価総額ランキングに名を連ね、まさにソフトウェアが世界を席巻した30年間でした。

日本を再び世界レベルへ押し上げるには、これからの30年で浸透するテクノロジーに賭ける必要があります。私たちはそれがAI技術だと確信しており、「Software Ate The World, Now AI Is Eating Software」と言われている通り、今後10年間であらゆる産業でAI技術が使われ、FastLabelが取り組む事業は、グローバルで100兆円を超え、これからの世の中を席巻するマーケットです。AIを中心としたユーザー体験を設計することが、企業が世界で勝ち残る上で必要不可欠になります。FastLabelは、AIインフラを創造することで、日本企業ならびに、日本の産業を改革します。



代表取締役CEO
上田 英介

株式会社CBA

デジタルインフラを構築し、資源循環社会を創造する

<https://www.cba-japan.co.jp/>



サーキュラー・エコノミー実現のためのデジタルインフラの構築：

資源循環を推進するための廃棄物統合管理クラウドサービス(CBA wellfest)の提供と、廃棄情報を起点とした環境貢献度の可視化、分析サービス、並びに廃棄物収集データを徹底活用した資源循環関連サービスの展開。



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？

当社は、現在地球レベルで問題になっている資源の枯渇や気候変動などの社会課題を解決するために、大量生産、大量消費、大量廃棄型のリニアエコノミーから循環型経済・サーキュラー・エコノミーへのシフトを推進します。

特に、地域内の廃棄物のリサイクルを中心に、地域資源の循環を促進することを目指します。しかしながら、現状は、いつ、だれが、どこで、どのようなゴミをどれだけ出し、いつ、だれが、どこで、どのような処理をしているのか？これら情報の把握すらまだ出来ていません。このためには、まず廃棄物の情報の収集とその可視化、そして収集した情報を活用したリサイクル技術の導入、リサイクル品の再市場投入のための体制の構築が必要です。これらの措置により、廃棄物処理業界のDX化、地場産業の創出や雇用の増加、リサイクル品の価値観の変化などが生み出されます。

サーキュラー・エコノミーの実現により、各地域が各地域毎にサステナブルな循環型社会を形成し、地域社会の自立と安定が促進される世の中になることを目指しています。

代表取締役

宇佐見 良人



CBA wellfestは、廃棄物処理業務のDX(デジタル・トランスフォーメーション)により、業務最適化や法令遵守プロセスを支援し、的確なデータ管理と分析で資源循環(リサイクル)社会形成を加速するクラウドサービスです。



株式会社Space Power Technologies

ワイヤレス電力伝送技術で、いつでも、どこでも電源供給を可能に

<https://spacepowertech.com/>



Space Power Technologies

数メートル離れたデバイスに数ワットクラスの電力を届けるワイヤレス電力伝送技術(WPT)とそのシステムを開発しています。これにより通信に加え、電力もワイヤレスで送ることができるようになり、遂に「真のワイヤレス化」が実現します。現法制度対応のデジタルピッキング表示システム向け、IoTセンサー向けに加え、数年先のスマートフォン充電向けも開発中です。JAXAとともに月面ローバーへのワイヤレス給電にも取り組んでいます。



デザイン性の高い
照明へのWPTを実現



**御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？**

毎年1兆個といわれるセンサーが利用されるIoT社会で、データ通信はワイヤレス化できても、電力は電池交換や配線が必要な場合が多い。比較的消費電力が大きい表示器やセンサーなど頻繁に電池交換あるいは充電が必要なデバイスも多い。これらの数が多い場合には配線、電池交換や充電の手間、コストが課題となります。また、工作機械やロボットの可動部等に取り付けるセンサーやアクチュエータは配線ができなかったり、加工油などのため電池交換や充電が困難だったりといった課題があります。

当社は便利で使いやすいワイヤレス電力伝送システムを開発することでこのような電源供給問題へのソリューションを提供し、Industry 4.0、スマートシティ実現を加速します。さらに、オフィスや外出先でのノートパソコンやスマートフォンの充電器持参とコンセントへの配線といった面倒をなくします。これにより無駄のない、効率的な社会の構築に貢献していきたいと思っています。



代表取締役
古川 実

大阪ヒートクール株式会社

温度による五感のハッキングで、痛みや痒みのペインのない社会を

www.osaka-heat-cool.com



“かゆみ”のペイン解決にむけた新デバイスを開発し、販売していきます。皮膚へ熱さと冷たさを同時に与えると、錯覚による痛覚刺激を提示できます。この刺激を利用し、アトピー性皮膚炎などで深刻な“かゆみのペイン”を皮膚ダメージなく解決します。また、“刺激が世界を面白くする”と信じ、“かゆみ”に限らず様々な刺激を提示する製品・サービスを展開していきます。



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？



代表取締役
伊庭野 健造

“かゆみ”の悩みを持つ人々は、対面的な仕事に自信が持てなくなったり、睡眠不足による作業効率の低下といった課題を抱えています。ThermoScratchによって、それら“かゆみ”の課題を解決することで、より平等に活躍できる社会を実現します。究極的に五感をハックすることで、かゆみに限らずあらゆる苦痛を低減し、快適に生きる手助けをしていきます。

さらに大阪ヒートクールは、ThermoScratchを皮切りに、温冷触覚技術を応用したビジネスを展開していきます。温度触覚は既存の圧力触覚に“感情”を加える刺激となり、触覚技術の進化を促します。あらゆるインターフェースに温もりを持たせ、人々の相互理解を促進し、繋がりをより親密に変えていくことで、集団としての人類の進化に貢献します。

ThermoScratch

温冷錯覚を利用したかゆみ緩和デバイス

錯覚による擬似ひっかき刺激や
冷温刺激を皮膚に伝えます。

皮膚を傷つけない刺激で、
爪によるひっかきを防止できます。



株式会社ヘッジホッグ・メドテック

医療機器としてのアプリを届けることで健康に貢献する

<https://h-medtech.com/>



Hedgehog MedTech

ヘッジホッグ・メドテックは「日常生活と医療をつなぐ」をビジョンとし、2021年に創業した医療系スタートアップです。医療機器として承認されたアプリ開発を行っています。第一弾として、生活への影響が大きく就労世代の患者が多い頭痛治療用アプリの開発を進めています。

頭痛治療用アプリ

行動のパターンを認識し、改善することで、症状を軽減できるシステムを構築。薬事承認取得を目指して開発しています。



御社のビジネスは世界をどのように変えますか？

片頭痛と診断された患者に、主治医が処方する治療用アプリを提供することで新たな治療法を提供します。

片頭痛は1,000万人以上の潜在患者を持つ重大な疾患であり、頭痛による経済損失は年間2兆円にのぼるとの試算もあります。一方で、現状の医療では根治が難しく薬物療法による対症療法が中心となっています。日本頭痛学会では、薬物療法に加え認知行動療法の導入により頭痛発作が起きにくくする取り組みを推奨していますが、非常に手間がかかるうえに専門的な認知行動療法を提供できる医師は少なく、患者は有効な治療にアクセスできていない現状があります。

当社は認知行動療法を実施するアプリ開発を行います。医療機器として承認を得て、保険診療において使えるプロダクトになることで、薬と同様に安全で効果があり、安価に利用できる形を目指します。

頭痛アプリの海外展開、頭痛以外の領域への展開によりさらに広い領域での新たな治療法の提供を目指します。



代表取締役CEO
川田 裕美

株式会社アーバンエックステクノロジーズ

都市空間全体をデジタルに拡張し、都市インフラをアップデートする

<https://urbanx-tech.com/>



株式会社アーバンエックステクノロジーズは「しなやかな都市インフラ管理を支えるデジタル基盤をつくる」ことをビジョンとして、現在は道路点検AI RoadManagerと市民協働投稿サービスMy City Report for citizensを自治体向けに提供しています。



御社のビジネスは世界をどのように変えますか？

アーバンエックステクノロジーズは都市空間全体をデジタルに拡張することで、都市インフラを持続可能なものにアップデートします。

都市インフラは都市の規模に関係なくどこに住む人にとっても、生活に無くてはならない存在です。しかし高度経済成長期に構築された都市インフラは老朽化が進み、ひずみを抱えています。

そのひずみをテクノロジーの力を用いて解消することですべての人の生活を豊かにする、それが私たちの使命です。

特に、都市インフラの管理は膨大な管理対象、高コスト、専門職員の不足などたくさんの課題があります。例えば日本には約120万kmの道路がありますが、道路路面の点検手段は専門職員による目視と高価な専用車両による点検の大きく2種類しかありません。

地方都市を中心に、専門職員の不在や予算不足により十分な管理を実施できない自治体が増えています。

自治体の人材や予算の状況は時代や環境によって変化するものです。

そうした変化に応じた管理ができる世界を私たちは実現します。



代表取締役社長
前田 紘弥

RoadManager

これまで行われていた、車上からの目視による道路損傷確認業務をAIに置き換え、業務の効率化を図ります



道路損傷画像をリアルタイムに表示



My City Report for citizens

市民と自治体が協働してまちの課題に取り組むことができる市民協働投稿サービス

株式会社ザブーン

海事産業のインフラとなり、船舶の運行管理をスマートに

<https://zaboon.com/>



海事産業における船員不足、規則の煩雑化による業務過多など、あらゆる問題をデジタルテクノロジーのチカラで解決するために立ち上げたクラウドサービスMARITIME 7を運営しています。



御社のビジネスは世界をどのように変えますか？

現在、私たちは船舶管理SaaS「MARITIME 7」の開発を行っています。簡単に説明すると港を出発した船と陸を繋ぐサービスです。これまで、このマニアックな領域は電波状況の問題や、紙文化が根付いていることから長年放置されてきました。

また、デジタル化が進んでいない業界に若い世代が中々興味を持たないということです。入社して、記録は紙、伝達は郵送やFAXなどでは現代とのギャップを感じてしまう課題も生じています。しかし、私も船舶管理者として10年程船の現場に携わってきた経験から、管理フローのほとんどがデジタルで解決出来ると考えています。

海事に携わる人が、誇れる世の中を創る

業界の常識をアップデートし、

島国を支える海事産業の未来に

デジタルテクノロジーの力で挑戦し続ける。

それがザブーンです。

「MARITIME 7」導入後の世界では、記録や陸とのコミュニケーションはデジタル化され、それによって削減された時間は、本来最も重要である安全運航に費やし、新たなパフォーマンスを発揮できるような仕組みを構築します。単一の機能ではなく、ひとつのプラットフォームで船舶管理を実現できるサービスが目指すべき姿です。

そして、これらの世界を実現させるためには、陸上の管理者の皆様や、船員さんのご理解と協力が必要不可欠です。なぜなら、これまで業界を牽引してきた先輩方のノウハウや、経験を活かさずにこの業界のDXは不可能だと考えているからです。現在も、私たちのアイデアを土台に、サービスの中身は導入前やご契約済みのお客様と一緒に作り上げています。

私たちはこの先もこのスタイルを変えず、お客様と共に業界に新たな価値をつくっていきます。



代表取締役CEO
戸高 克也

Zip Infrastructure株式会社

自走型ロープウェイで、世界の都市渋滞をなくす

<https://zip-infra.co.jp/>

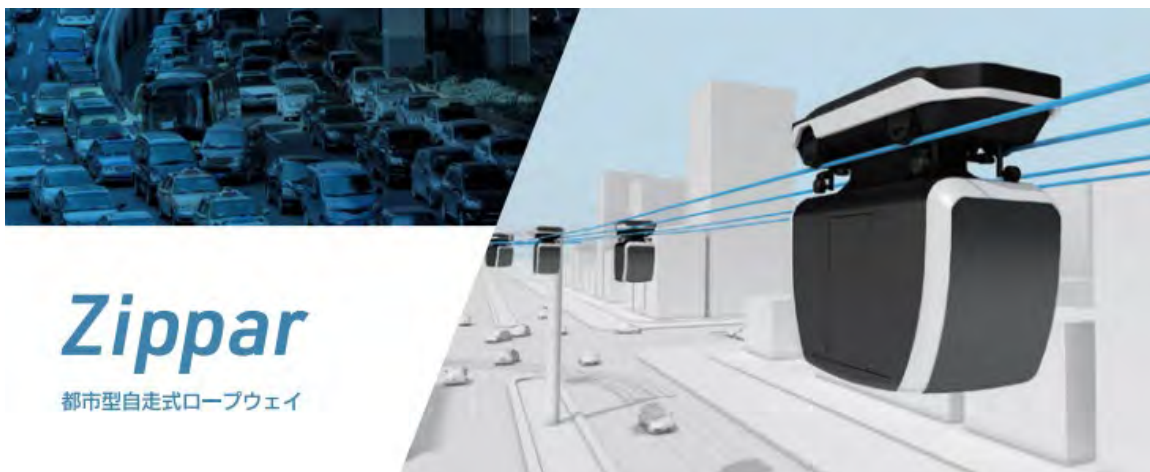


弊社は、自走型ロープウェイZipparの開発を行う企業です。

独自技術によって、これまでできなかったカーブや分岐を可能にしました。

ロープウェイの安価さを生かしたまま、都市の道路上に作ることができ、

世界中の渋滞を解消することを目標としています。



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？

ZipparとZip Infrastructure株式会社によって定時性が高い交通システムは先進国だけのものではなくなります。すると、時間通りに来る交通システムが当たり前になり、多くの人を渋滞の中の時間から解放します。

さらに都市の形も変わります。エスカレータやエレベータがなかった時代を想像してみてください。その時代には階段で移動するしかなかったわけなので、100mを超えるような高層ビルや地下40mを走る地下鉄は想像すらできなかったと思います。同じようにZipparが普及すると、革命的变化が都市に起こります。これまで道路や車に支配されていた土地は公園や高層ビルに生まれ変わり、駅周辺に集中しているいびつな都市構造も、よりまんべんなく人が行きかう街へと変わっていきます。

また、短期間で建設できる交通システムという観点では、これまでの都市計画という考え方も変わっていくと思います。これまでは事前にここに鉄道を通し、このあたりを商業エリアにして、輸送密度がこれくらいで…という形で都市を設計していました。道路さえあれば1年で作れるZipparによって、大きい商業施設ができて混雑が発生しても、あとから交通キャパシティを簡単に増やすことができます。つまり交通という観点からは都市計画の価値が低くなっていき、好きなところに好きな施設を建てられるようになります。

代表取締役社長
須知 高匡



株式会社シェアダイน์

家庭の食のあり方を変え、誰もが専門家に頼れる世界へ

<https://sharedine.me/>



栄養士・調理師などの資格を持った食の専門家が、出張シェフとして3,000名以上が登録する日本最大級の出張シェフサービス。産前産後のお食事、離乳食から筋トレ、生活習慣病対策のお食事までライフステージに合わせ家庭における料理をパーソナライズします。



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？

家庭の食卓は母親が守るという固定観念を取り払い、家庭の食を社会が担う仕組みを作りたいという創業当初から目指す共助の世界と、飲食業界において顕在化している働き方の不合理を解消し、個々の料理人がもっと自由に個の力を発揮する未来をつくっていくことを目指しています。



共同代表
飯田 陽狩



共同代表
井出 有希

株式会社ElevationSpace

誰もが宇宙で生活できる世界を創り、人の未来を豊かにする

<https://elevation-space.com/>



国際宇宙ステーション退役後を見据えた、宇宙での実験・実証環境を提供するプラットフォーム「ELS-R」を開発しています。宇宙での実験や材料製造を高頻度・低価格で行うことができるようにするほか、地上で利用されている製品の宇宙環境での実証機会を提供することで、サプライヤの宇宙産業参入を促進します。



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？

株式会社ElevationSpaceは、「誰もが宇宙で生活できる世界を創り、人の未来を豊かにする」ことをミッションに掲げています。

宇宙空間には、微小重力、高真空、宇宙放射線といった地球では再現の難しい特徴があり、宇宙環境を利用した研究開発はイノベーションに不可欠なものです。現在、宇宙で実験を行うためには、国際宇宙ステーション(ISS)を利用する必要がありますが、ISSは2030年に退役することが決まっており、その後の運用や計画は不透明な状況です。

私たちは、ポストISSを見据え、無人・小型・回収可能な人工衛星を開発し、高頻度かつ安価に宇宙を利用

できる宇宙環境利用・回収プラットフォーム「ELS-R」のサービス化を目指しています。

人間の生活圏が宇宙へ広がる将来においては、衣食住やエンターテインメントなど生活を支えるあらゆる技術を宇宙で実証する必要があります。

これらの有人宇宙技術実現のためにも、まずは無人の人工衛星で技術を確立し、宇宙での実証機会そのものを増やし、宇宙実証を利用しやすいものに変えていくことで、「誰もが宇宙で生活できる世界を創り、人の未来を豊かにする」というミッションを実現します。



代表取締役CEO
小林 稜平

ELS-R

小型宇宙利用・回収プラットフォーム



私たちが提供するELS-Rは、人工衛星内に複数の装置を載せ、宇宙実験や製造等を行うことができる小型宇宙利用・回収プラットフォームです。宇宙の特徴である微小重力環境を活かし、科学的研究だけではなく、地球では作れない高品質材料の製造なども行うことが出来ます。

株式会社ワープスペース

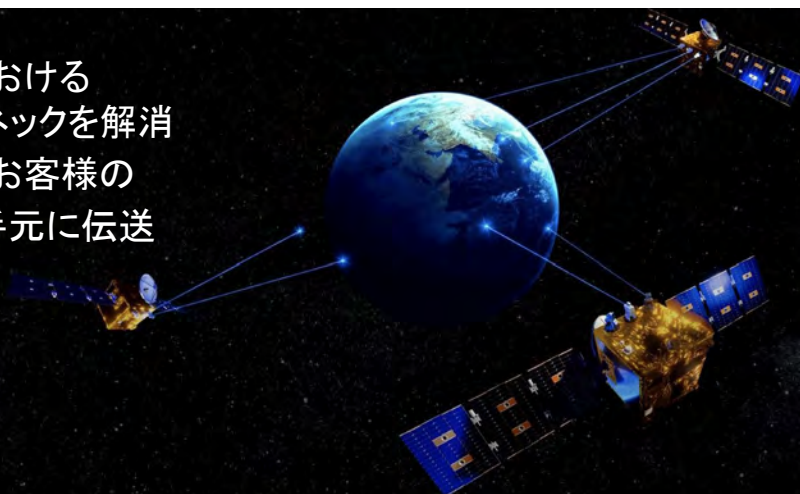
ミッションは、すべての宇宙をつなげること

<https://warpspace.jp/>



ワープスペースは民間として世界で初となる、人工衛星向けの光即応通信ネットワークサービス「WarpHub InterSat」の開発を進めています。中継衛星3基が光通信を利用し他の衛星からデータを受け取り、地上局に即応的かつ高容量で転送する仕組みです。防災・減災、物流円滑化、環境保全等に貢献していきます。

宇宙産業における
通信ボトルネックを解消
30分以内にお客様の
データをお手元に伝送



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？

「WarpHub InterSat」は、自由空間における光通信を活用した、人工衛星向け的高速データ伝送ネットワークです。現在、地球との通信はすべて電波で行われております。しかし、宇宙開発が進展するにつれて、電波での通信は限界を迎えつつあります。

電波での従来型の通信では高容量のデータを送ることができません。地球を観測する衛星に搭載するセンサーの技術は高まり、高解像度のデータを取得できるようになってきていますが、地上に送る線が細く、多くの活用余地を残したままになっています。また、必要な時にデータを人工衛星から取得するということもできません。気象予報や災害検知

などで使われる衛星データも、災害発生直後にすぐに取得できれば迅速な災害支援につながることが容易に想像できますが、それができません。

私たちのネットワークではこの通信の細さと遅さを解決します。何かが起きたときに、必要な衛星データをすぐに取得できるようにし、防災、減災、一次産業、物流、温室効果ガスの監視など、様々な社会課題の解決に貢献します。このようにして、世界がより安全かつ安心に暮らせる場所へと変えていきます。



代表取締役CEO
東 宏充

KB-eye株式会社

国内から交通事故をなくし、日本を安全先進国にする

<https://kb-eye.jp/>



【人間の代わりに交通誘導警備を】をテーマに、交通誘導員(人間)をKB-eye(誘導システム)に切替えるという事業を行っている。

また、これにとどまらず交通誘導に用いている映像解析技術ならびに工事現場におけるアルゴリズム等を活用し、トラフィックテック分野に幅広く展開している。



御社のビジネスは世界をどのように変えますか？

2022年現在、全国平均だと7社で1人の割合で警備員を獲得しあっているというほど警備業界は人材不足である。全国の常時4万ある工事現場において、ペインとして警備員不足に起因した工事進捗の遅れによって建設現場の生産性が大幅に低下すること、また現場における警備員の死亡事故多発していることなどがあり、それらのペインを当社のシステムで解決して、建設現場における安全性と生産性の向上を図りたい。

加え、「警備の業界だって、工夫次第でまだ未来は明るい」ということを、多くの警備会社・警備員に気づいてもらい、奮い立ってほしい。これにより、警備を「人数×単価」という労働集約産業から、「交通安全一式を、AIを使って保障します」というビジネスモデルに変化させたい。

さらに、KB-eyeの取り組みを見て、警備業以外でも自社の業界に希望を持っていない多くの経営者に、「本業×テクノロジー×想い」で自社のビジネスモデルが変わり、未来が変わるという希望を持ってほしい。



代表取締役
橋田 孝一



代表取締役
秋山 一也

片側交互通行に最適な信号切替タイミングをAIが判断、警備員のいない片側交互通行を実現





Who's Next?



EY Innovative Startup 2023 12 Winners



AI

FastLabel株式会社



株式会社CBA



Circular Economy



Energy

株式会社Space Power Technologies



大阪ヒートクール
株式会社



Health Tech





Health Tech

株式会社
ヘッジホッグ・メドテック



株式会社アーバンエクス
テクノロジーズ



Infra Tech



Maritime DX

株式会社ザブーン



Zip Infrastructure
株式会社



Mobility





Sharing

株式会社
シェアデザイン



株式会社
ElevationSpace



Space Tech



Space Tech

株式会社
ワースペース



KB-eye
株式会社



Traffic Tech



EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2023 EY Japan Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

お問い合わせ

EY新日本有限責任監査法人
EY Innovative Startup 運営事務局

BD-ONE@jp.ey.com